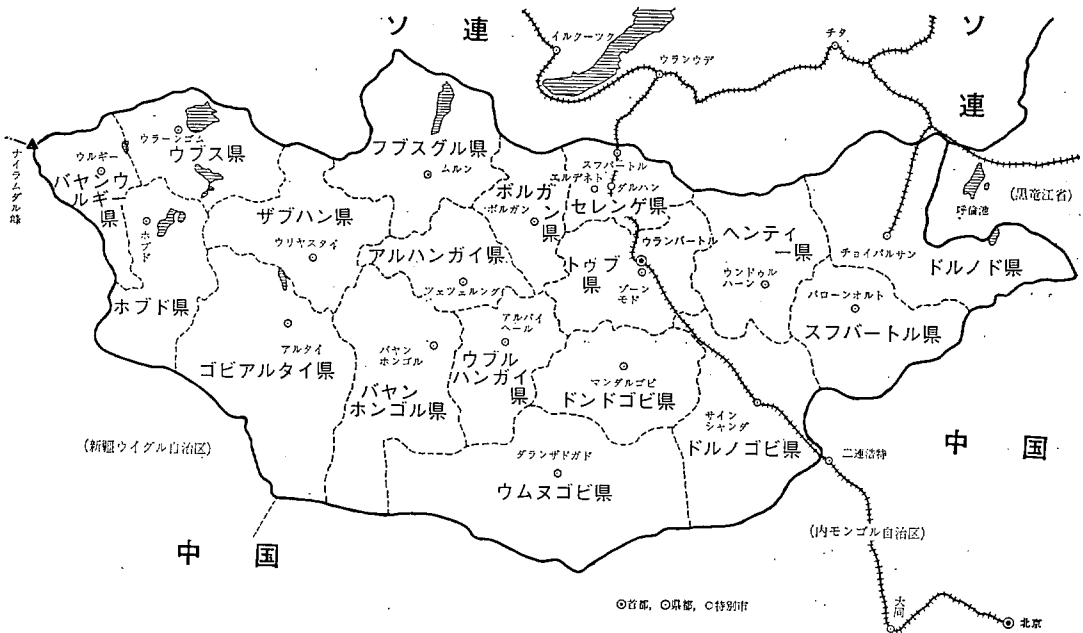


モンゴル

モンゴル人民共和国

- 面積 156万5000km²
- 人口 182万4000人 (1984年1月1日現在)
- 首都 ウランバートル
- 公用語 モンゴル語
- 政体 人民共和制
- 元首 ユムジャージン・ツェデンバル(人民大会議幹部会議長, 党書記長兼任)
- 首相 ジャムビン・バトムフ (閣僚会議議長)
- 通貨 トグリク
(1米ドル=3.4380トグリク, 1984年1月現在)



1983年のモンゴル

中モ間の関係改善に微妙な動き

鯉 淵 信 一

1983年のモンゴルは、対外的には東西間の政治的、軍事的対立が深刻化するなかで、一貫してソ連支持の立場を堅持し、対西側、とりわけ日米非難の姿勢を強化した。一方、対中国関係では、中ソ和解への動きに連動して、関係改善の模索が見られた。

内政面では、ツェデンバル書記長の絶対的指導力は揺がず、社会情勢に大きな不安定要素もなく、安定した1年であった。しかし、牧畜の強化、労働規律の強化が強く叫ばれる等、国家建設面では多くの欠陥が表面化した1年でもあった。

対外関係□□

○ソ連関係 ソ連との一枚岩的な友好関係を堅持するモンゴルの国是は、ブレジネフからアンドロポフ政権に移行した後も全く変わっていない。レーガン政権の対ソ強硬路線が継続されるなかでモンゴルは一貫してソ連支持の立場をとり、ソ連の政策援護の先鋒ともなっている。

1983年は、特に欧州軍縮会議、中南米情勢などで反ソ陣営に対する非難を強化した感がある。たとえば、ワルシャワ条約機構のプラハ声明に対しては、党は中央委決議までして（1月12日）その全面的支持を表明し、政府声明も発表され、また各レベルの支持集会も年間を通して頻繁に催された。

ソ連の中南米政策の拠点の一つであるニカラグアとの関係強化が図られた。ニカラグアからはサーベドラ国家復興会議議長を首席とする党政府代表団（3月）を含め二度にわたって大型代表団が訪モし、各種の協力協定が締結された。

ソ連戦闘機による大韓航空機撃墜事件では、モ外務省はソ連政府の記者会見に機を合わせるように、いち早く声明を発表し（9月9日）、大韓航空機は「スパイ目的の計画的行動であった」と決め

つけ、「ソ連のとった措置は合法的である」として西側の対ソ非難を「反ソ中傷キャンペーン」であると非難した。またグロムイコ・ソ連外相の国連総会欠席に歩調を合わせて、ドッゲルスレン外相も総会を欠席し、次官クラスを派遣した。

ソ連の対モ援助は、1983年に完成した主な建設援助だけを挙げてみても、チョイバルサン市熱力発電所第2期工事（1月）、農牧機械・自動車部品機械化倉庫（1月）、ウランバートル織物工場（1月）、ダランザドガド製麺工場（2月）、ダリガンガ・テレビ中継所、エルデネット銅・モリブデン採・選鉱コンビナート（11月）などがある。このうち、エルデネット・コンビナートは世界でも有数の銅・モリブデン採・選鉱所で、年間1600万トンの採・選鉱能力をもつものである。

○中国関係 中国との関係は、前年のブレジネフの対中正常化呼かけ以降、中ソ和解の微妙な動きを反映して、これまで長い間繰り返された激しい非難の応酬は極端に減少する傾向を見せた。具体的な進展こそ見られなかったが、関係改善の模索は真剣に行なわれたようである。

中国側が中ソ正常化の主要条件の一つに、モンゴル駐留ソ連軍の撤兵をソ連に要求したのに対して、モンゴルは「主権の尊重は善隣関係の不可分の一部である」と題する強い調子の非難論説を発表したが（4月17日）、これが1983年度中の唯一の本格的対中非難でもあった。

同論説は、「自国領土に兄弟国の軍隊を駐留させ、あるいは撤去させることは、偏にモンゴル政府の国内問題であり、主権に属することである。中国側の要求は国際法上、全く根拠のないものである。このような要求は、内政に対するあつかましい干渉であり、モンゴル人民の権利に直接関わる問題をモンゴル人民の参加なく決定しようとする

る試みとみなす以外にない」と、これまでの主張を繰り返した。このモンゴル駐留ソ連軍撤兵問題は、従来も、特にモンゴル側が拒絶反応を示して中国に激しい反駁を加えた問題である。この問題に対するモンゴルの強い反応のなかには、建国以来幾度か経験した、自国の運命が中ソという大国の間で、モンゴルの頭越しに決められてしまうことへの危惧の念が読みとれる。しかし今回の対中非難は、この論説一片で打ち切られている。原則的立場は譲れないが、中モ関係の悪化は望まないとするモンゴル側の意図が感じられる。

このほか中モ関係では、モンゴル在住華僑の「追放」をめぐる問題が起こった。「モンゴル政府、華僑8000人を国外追放」という西側報道に端を発して(5月26日)、外交問題にまで発展した事件である。中国外交部が北京駐在モンゴル大使館に覚書を手交し(6月3日)、「モンゴル政府はウランバートル在住の294戸1764名の華僑に対し、通達を受けた日から14日以内に地方の農場へ移住するよう要求し、応じない者に対して国外追放を言い渡した。帰国華僑に対してモンゴル税関は彼らの財産を没収、裸にして検査するという侮辱的なことまで行なった」と抗議し、モンゴル側は『フドルムル』紙(『労働』—労組中央評議会機関紙)が「追放の事実はない。不労所得で生活している華僑に住居、仕事を保障して地方への移住を勧告した。これに服さず大部分の者が自ら出国することを表明したのである。華僑が帰国する問題は、彼ら自身の個人的問題である」と強制追放の事実を否定し、この事件を「西側報道機関のデッチ上げ」であり、「中モ関係正常化を妨害しようとする策謀である」という論説を掲載した(6月2日)。またモンゴル外務省は7月6日になってはじめて正式な口上書で、6月3日付中国側覚書に対する回答を、『フドルムル』紙の論旨に沿って行なった。同口上書が中国に主眼をおかず、「西側機関の策謀」として処理しようとしたこと等をみると、少なくともモンゴル側は、この問題でモ中国関係を悪化させようという意図は全くなく、また外交問題に発展することすら望んでいなかったものと推察される。

第6回党中央委総会(7月19日)におけるツェデンバル書記長演説にも、中国に非難めいた言葉

は全くなく、「中ソ正常化交渉が好成果を生めばアジアおよび世界の平和と安全にきわめて重要な意義をもつものとなる。アフガニスタン問題、カンボジア問題、モンゴル駐留ソ連軍問題も中ソ正常化の妨げとはならない。モンゴルは従前同様、平和共存の原則のうえに中モ関係の改善・発展路線をとっている」の3点が強調された。

中モ関係を見るこのほかの動きとしては、ウランバートル駐在大使館で行なわれた国慶節記念パーティーがある。今年は同パーティーにオチル外国貿易相、ヨンドン第1外務次官、ミャグマルジャブ気象庁長官らが出席したが、昨年のお席者がバンザル外務次官、バボー外国貿易次官などであったことを考えると、明らかに出席者ランクは一段上っており、注目に値する出来事といえる。

●日本関係 1983年の日本・モンゴル間の政治的、経済的關係には特筆すべき進展が見られなかった。むしろ、中曽根政権発足以来の防衛力強化、日米および日米韓の政治的、軍事的連帯強化を警戒した対日非難が目立った1年であった。

中曽根首相のASEAN訪問に関して、『ウネン』紙は「不成功の旅」と題する解説記事を掲載し(5月14日)、「訪問はASEAN諸国と日本間の対立を双方の利益に合わせて解消するのではなく、これら諸国に日本の軍事的、政治的、経済的影響力を拡大する目的を有していたことは明白である」とし、「彼は『日本は決して軍事大国にはならない』と口約束した。しかしASEANのいずれの国もそれを信じなかった」と決めつけた。

またレーガン大統領の訪日に関連し、「危険な連携」と題し、「日本は安保条約によって、極東におけるアメリカの侵略活動に全面的支持を与え、必要な時に軍事基地を提供し、軍事的、政治的分野における協力義務を負うこととなった。同条約は日本の軍国主義復活を決定づけた。沖縄はアメリカの完全な核基地と化している。中曽根の訪米は日本の軍国主義化を促進し、今回のアメリカ大統領の訪日は両国の軍事的、政治的連携を拡大するものとなる」と非難した。また同日付の『ウネン』紙は「レーガン大統領の訪日のもう一つの目的は、米一日一南朝鮮の侵略同盟を築くことである」と強調した。レーガン大統領の訪日に関し

ては、このほか連日のように非難記事が掲載されモンゴルの警戒心が表明された。

こうした対日非難は、党中央委総会においてツェデンバル書記長自らもこれを行なうことによつて、それに拍車をかけた。ツェデンバルは、第6回中央委総会で「日米安保条約の害悪性が明確になった」とし、安保条約の害として「日本に軍国主義が復活している」と述べ、第7回同総会では「ワシントン—東京—ソウルの軍事同盟化がアジア諸国民に不安を与えている」と非難している。

1983年は、こうした調子の対日非難が目立つのみで、両国間には見るべき関係発展はなかった。わずかに外務省の中堅指導者招へい計画によるロンドン第1外務次官の訪日(3月15~21日)、林随参議院議員を团长とする国会議員代表団の訪モ(9月7~11日)、1983年度文化交流計画の覚書交換等が挙げられるくらいである。

国内政治□□

モンゴルの内政は1983年も引き続きツェデンバル書記長の揺るぎない権威と指導力のもとで安定したものであった。国の内外に政治的、社会的動揺をもたらしうような大きな事件も起こらず、国家建設に力を尽した1年であった。

しかし、党・政府の政策は充分達成されたとは言いがたい。労働、学習意欲の低下、規律の乱れなどを中心に経済建設面での欠陥が多く指摘され、その改善が強く叫ばれた。特に労働規律の問題は、デジド党統制委議長自ら「労働規律を強化しよう」と題する論文を『ウネン』紙(5月3日)に発表して、厳しく欠陥の是正を求めた。デジド議長はそのなかで「ウランバートル市木材加工場で2月14日、15日の両日、同工場労働者の70%が遅刻し、98人が延494時間にわたって労働を中断した」等の驚くべき実態を報告している。また「指定された地、とりわけ地方赴任を避け、都市に残ろうとするなど与えられた任務に従わない傾向も見られる」と指摘している。

さらに、バトムフ首相も12月の人民大会議の席上、労働規律の低下と生産計画未達成機関が依然として一掃できていない事実を指摘し、その原因は「監査機関の弱体にある」と非難の鋒先を監

査機関の怠慢に向けた。また第3回労組中評総会も、そのテーマに「労働規律強化における労組機関の役割」を掲げた。こうした労働規律に関する一連の動きが、アンドロポフ政権成立以降のソ連の綱紀粛正の動きと関連するものか否かは明確でないが、過少人口のモンゴルにとって労働力の確保、労働生産性の向上という課題は経済発展の鍵ともなるわけで、党・政府はこの問題に強い関心を払っている。

地方の労働力不足、若者の牧畜離れは深刻で経済発展の阻害要因となっている。モンゴル・中国両国の外交問題にまで発展したウランバートル在住華僑の大量帰国問題も、地方国营農場の労働力不足を補うことを目的とした華僑に対する半強制的移住策に端を発したものであったと推察される。政府は外交問題にまで発展するとは考えていなかったとしても、華僑の強い反発は充分予想できたわけで、それを押して移住策を強行したところにモンゴルの労働力不足の厳しい現状が窺い知れる。

党と政府は、こうした牧畜離れ、地方離れ、労働規律低下などは労働、生活、文化的条件と分ち難く結びついているという観点に立って、そのための措置を次々ととった。「草刈り作業員(家畜飼料用)に対する暫定賃金引上げ」に関する党・政府決定(7月29日)、「農牧業従事者に対する割増賃金、奨励金給付」に関する党・政府決定(9月12日)、「地方住民に対する文化的サービス向上」に関する党・政府決定(12月16日)等がそれである。

注目される人事としては、第6回党中央委総会(7月19日)におけるS・ジャランアージュ政治局員兼書記の解任がある。解任理由は公表されていない。解任寸前のジャランアージュは、60歳誕生記念に際して「労働功労赤旗勲章」が授与され(6月17日—同勲章は50歳誕生記念に一度受賞しており、今回は一ランク上の「スフバートル勲章」が授与されるのが順当であったが)、党中央委と人民大会議幹部会からの祝賀メッセージも『ウネン』紙に掲載され、また全ての公式行事にも出席しており、突然の解任劇であった。さらに7月15日には人民大会議幹部会副議長を解任され、12月6日の第7回党中央委総会では中央委員からも追放された。ジャランアージュの後任にはB・デジド政治局

員候補が政治局員に昇格した。デジドは1981年より党統制委議長職にあって、引締め政策の中心にいる人物で、規律強化の動きと関連して興味深い人事である。また Ts・ナムスライ 党中央委員長が同総会で書記局員に昇格した。ナムスライは『ウネン』紙主幹をはじめ長く報道畑に籍を置いていた。また彼は人民大会議幹部会員にも選出されている(12月8日)。

このほかの主な人事としては、Ts・モロム 副首相兼人民統制委員会議長の解任(4月6日)、L・バグマドラム、B・ルブサンツェレンの人民大会議幹部会員選出(12月8日)、L・ザンタブの情報・ラジオ・テレビ国家委員長任命、J・ジャミヤンの在郷軍人委員長任命、G・バーサンジャブの国防次官任命などが挙げられる。

経 済

1983年のモンゴル経済は順調であったとはいえない。基幹産業である農牧業を中心に全般的に不振の目立つ年であった。

中央統計局の1983年度経済成果発表をみると、農牧業部門のうち、農業は一応の成果を挙げたが、牧畜業は実に惨憺たる状況であった。牧畜発展の基礎となる仔家畜飼育計画は940万頭と設定されたが、実績は800万頭にしか達せず、計画を大きく下回り、前年比でも15%減であった。家畜増殖計画を達成したのはわずかに4アイマク、このうち、5種家畜とも達成したのはドンドゴビ、セレンゲ(ツェデンバル報告ではセレンゲのみ)の2アイマクにすぎないという状況であった。したがって家畜調達計画、家畜毛調達計画等も、それぞれ94%、95.2%という低い達成率であった。

こうした牧畜の不振はモンゴル経済の発展に重要な影響を及ぼすことになるため、党・政府は躍起になってその欠陥を指摘し、改善を呼びかけた。

たとえば、ラグチャー 党政治局員は第6回党中央委総会席上(7月19日)、「牧畜の現状と家畜増殖の潜在的可能性の積極的活用」と題する報告を行ない、牧畜不振の現状を厳しく非難し、その打破を指示した。ラグチャーは「自然、気象状況に特別な変化はなく、しかも資材基地、家畜増殖の設備等条件は年々向上しつつあるにも拘らず、

牧畜は不振である」として、「1982年以降(わずか半年間)ウブルハンガイは20万頭、アルハンガイ、ヘンティ、ホブド、トップ、ドルノド、ウムスゴビは7万3600~8万3600頭の家畜を減少させた」等の数多くの具体例を提示し、そして、その原因は「業務の不効率性、計算の不備、行動力の弱体化、実りある作業をするかわりに実りない話し合いが多すぎる事、監視体制および責任感の弱体化」等々にあることを指摘した。

こうした指摘は機会あるごとに行なわれた。各種の農牧業奨励政策も実施されたが(内政の項参照)、結局、十分な成果は得られずに、ツェデンバル書記長も、1983年のモンゴルの内外政策を総括する演説(第7回党中央委総会—12月6日)で「牧畜発展計画目標が全く達成できなかったのは残念である」と遺憾の意を表明せざるを得なかった。農牧業の不振に加えて、工業、建設等の他部門も大きな成果は得られなかった。工業総生産は辛うじて計画を0.8%上回っただけであった。建設組立業務に至っては98.8%の計画達成率で、前年比の伸びも2.2%に留まり、労働生産性も1.3%の成長と低い目標設定であったにも拘らず、32の建設施行機関が計画未達成であった。通信・運輸部門だけがほぼ順調な成長を示したといえる。

牧畜の不振が若者の地方離れ、牧畜離れ、牧民の労働意欲の低下などに原因があるという観点から、物質生活と文化水準の向上計画には、とりわけ地方労働者、牧民に対して配慮が払われた。

この他、1983年の特筆すべき事項としては、モソ連共同開発による「エルデネット」銅モリブデン採・選鉱コンビナートの完成がある。年間1600万トンの採・選鉱能力を有する同コンビナートは、将来モンゴル経済の重要な柱となろう。

1月

1日 ▶モンツァメ通信、ソ連のアフガニスタン政策支持の声明発表——同声明は「ソ連は条約に基づいて適切な時期にアフガン政府と人民に援助を与えた。そして限られた数の軍隊を外部の軍事介入が停止するまでの一時期、進駐させた旨を最初から世界に明確に声明した」と強調した。

10日 ▶党・政府は第18回党大会指令を受けて、「ゴビの割増給を受ける専門家の範囲を拡大する措置」に関する決議を採択した。

▶中央統計局、1982年度国民経済・文化発展計画成果発表——同発表によれば、1981年度比で国民総生産7.6%増、国民所得7.4%増、工業総生産10%増、外国貿易量は14.6%増、このうち輸出18.7%増、輸入11.9%増、国民の実質収入4.6%増となっている。仔家畜飼育は940万頭、作物収穫は穀物55万ト、馬鈴薯7万8000ト、野菜3万6000ト、飼料用作物15万5000トに達した。

12日 ▶党中央委員会、ワルシャワ条約機構ブラハ会議の政治声明支持決議採択。

18日 ▶同日付ウネン紙は、中曽根総理大臣の韓国訪問に関して「訪問の理由は何であったか」と題する論評を掲載し、「最近、日本には軍国主義が復活し、日本の軍事的活動が拡大されている。1983年度の日本の軍事支出が2兆7500億円に達していることが、それを証明している。南朝鮮は巨額な軍事費の支出のために経済的に大きな危機に陥った。中曽根総理大臣は、南朝鮮の軍事的反動グループに40億ドルのクレジットを与える協定を結んだ。アメリカの役割の一部を日本が肩替りし、ワシントンの負担を軽減した」と非難した。

20日 ▶ソ連援助でチョイバルサン市熱力発電所第2期拡張工事完成——これによって同発電所の能力は1.5倍に増大された。

▶人民大会議幹部会、1974年第120号訓令「反酔っぱらい闘争の強化」の実現を指示——酔っぱらいによる犯罪の増大（最近5年間をみると、犯罪の28%が酔っぱらいによる）が社会問題化していることが指摘されている。

25日 ▶中曽根総理大臣の訪米に関し、ウネン紙は「恒例訪問」と題する論評を掲載し、「ワシントンは、軍事支出を年に10～12%増大させることを日本に要求している。この日米軍事会談は、アジアおよび世界の平和に危険な歩みとなった」と非難した。

2月

1日 ▶ソ連援助で、ウランバートルに織物工場完成。

2日 ▶モンゴル建国の父D・スフバートル生誕90周年記念祝典開催。

4日 ▶モ・中国政府間1983年度相互商品供給議定書締結。

9日 ▶モスクワ国際テレビ映画祭で、モンゴル・テレビ映画製作所作品「モンゴル・ホーミー」（記録映画）が最優秀賞を受賞。

15日 ▶エルデムビレグ国連駐在モンゴル大使、軍縮委員会問題で国連事務総長と会談。

17日 ▶ウランバートル市に児童文化スポーツ・センターがオープン。

18日 ▶ジャグワラル党政治局員候補、アラファト・パレスチナ民族解放機構議長と会談——ジャグワラルはアルジェで開催されたPLO民族評議会会議に出席したものである。

▶スミルノフ駐モ・ソ連大使離任——離任に際して同大使は、両国間の友好協力に貢献したとして人民大会議幹部会よりスフバートル勲章を授与された。

22日 ▶ウランバートルで、ソ連陸・海軍創設65周年記念祝典を開催。

23日 ▶モ・ユーゴスラビア政府間「市民、家族、刑事関係司法共助条約」の批准書がベオグラードで交換された。

▶ソ連食品工業省の援助による製麺工場がダランザドガド（ウムヌゴビ・アイマク）に完成——同工場は5品目の麺類を年間300ト生産できる。

24日 ▶「国際青年の年」の組織活動を担当する国内委員会の第1回会議開催——当国内委員会は、第34回国連総会が1985年を「国際青年の年」とすることを決議したことに呼応して設立されたものである。

28日 ▶エルデムビレグ国連駐在大使はジュネーブ軍縮委員会で演説し、核軍縮の強化を呼びかけた。

▶モンゴル政府、インドシナ三国首脳会議に関連して声明を発表し、「同会議は、平和共存の原則のうえに、ASEAN諸国と善隣関係を保持し、いかなる紛争も平和的に解決し、平等かつ互恵の基礎のうえに話し合い、また中国と関係正常化する用意のあることを表明したが、これはきわめて重要な提案である」と同会議の成果を高く評価した。

3月

11日 ▶党・政府、「1983年度農業生産計画達成のための耕作、収穫、干草調達業務面での若干の方策に関する決議」採択。

14日 ▶L・ザンタブを情報・ラジオ・テレビ国家委員長に任命。

15日 ▶D・ヨンドン第1外務次官、日本訪問——ヨンドン第1外務次官は日本外務省の中堅指導者招へい計画によって21日まで滞在し、外務省幹部と両国関係および若干の国際問題に関し意見の交換を行なうとともに名古屋、岐阜を視察した。

17日 ▶モンゴル人民軍創設62周年記念——同記念祝賀会がソ連軍代表団（団長：I・N・シュカドフ国防次官——上級大将）を迎えて盛大に行なわれた。同記念に際してJ・ヨンドン国防相が「国防相指令」を出して、「ソ連軍、その他社会主義共同体諸国軍との友好協力を一層強化し、愛国的、国際主義的義務の遂行のために常時準備することが人民軍全構成員の責務である」と呼びかけた。

19日 ▶エルデムビレグ国連大使は、ジュネーブ軍縮委総会で演説し、「多くの軍縮委メンバー国は核戦争回避問題で早急に会議を開催しようとしているが、アメリカおよび西側のいくつかの国が妨害し、同委員会の審議計画、活動プログラムが現在までできない」と強い対米非難を行なった。

20日 ▶労働組合中央評議会、「1983年度クリーム、バター生産計画超過達成のための競争条件告示」に関して決議採択——同決議は、地方労働者の積極的な創意を鼓舞する目的で、優秀な成績を収めた機関、個人に対して賞金、ソ連旅行権利の授与などで表彰するというものである。

21日 ▶オルテガ・サーベドラ・ニカラグア国家復興会議議長がモンゴルを公式友好訪問した。同議長は24日までモンゴルに滞在し、ツェデンバル書記長、バトムフ首相らと会談した。モンゴル側はニカラグアの反米闘争に全面的支持を表明した。また滞在中、両党間協力議定書、両国政府間経済協力議定書、文化協力協定などが締結された。

26日 ▶ウネン紙は、「人民軍62周年に当り、中国河北省張北県幹部がモ・ソ英雄碑に献花を行なった旨『人民日報』が報じた。しかし、中国駐在モンゴル大使館の同記念碑への献花希望を、中国側は従来同様拒否した」と報道した。

4月

5日 ▶人民大会議幹部会定例会議が開催され、「経済、文化の計画課題を遂行するうえでの、ソム人民代議員会議と関連諸機関との業務の統一」に関する問題が討議された。

▶モンゴル水利事業省、ロシア共和国灌漑・水利事業省間に1983—85年度直接協力計画調整確認議定書調印。

6日 ▶Ts・モロムを閣僚会議副議長および人民監査委員議長の職より更迭。

7日 ▶中央統計局、1983年度国民経済・文化発展計画の第1四半期成果発表——同発表によれば、年頭算定母家畜の47.1%が分娩し、生まれた仔家畜の96.3%、すなわち528万7900頭が飼育されている。工業総生産は昨年同期比8%増加し、第1四半期計画は101.5%、労働生産性向上計画は103.5%達成された。

13日 ▶ネグデル連合最高会議第3回会議開催——「ネグデル、ホルショール機関活動の質と成果の向上」に関する問題が討議された。

15日 ▶モ・東独政府間経済・科学技術協力委第12回会議開催。

17日 ▶ウネン紙、「主権尊重は善隣関係と不可分である」と題する中国非難論文を掲載——中ソ会談の席上、中国側が、ソ連軍のモンゴルからの撤退を中ソ関係正常化のひとつの主要条件としたことに対して、「ソ連軍の駐留はモンゴルの国内問題であり、中国の要求はあつかましい内政干渉である」と中国を厳しく非難した。

18日 ▶バトムフ首相、東独を公式友好訪問——同首相は21日まで滞在し、シュトフ首相らと会談したほか、「地質探査業務協力協定」を締結した。

▶モンゴルからの対ラオス商品供与協定締結。

20日 ▶モ・ブルガリア政府間経済・科学技術協力委第17回会議開催——シャリソゴル国営農場の果実、野菜缶詰工場の機械設備組立て、ダルハン羊皮製品工場の増改築、アルタイ市のレンガ工場建設、地質探査協力業務の継続などの議題が討議された。

26日 ▶ウランバートルで「アジア・太平洋の平和と安全のための地域代表会議」開催——同地域の約30カ国の代表、その他東欧諸国の国内平和機関代表が出席。

29日 ▶ラグチャー党政治局員兼第1副首相、カルマル・アフガニスタン議長と会談——ラグチャー政治局員はアフガニスタン4月革命5周年記念に出席のためカブールを訪問したものである。

5月

3日トウネン紙は、デジド党統制委議長の「労働規律を強化しよう」と題する論文を掲載し、「労働弛緩が依然としてみられ、昨年、労働時間の中断の結果、5200万トグリクの製品生産をふいにしている」と指摘した。

11日トモンゴル党代表団（団長：ナムスライ党中央委員長）、第27回オランダ共産党大会に出席。

14日トウネン紙、中曽根総理大臣のASEAN訪問に関して、「不成功の旅」と題する解説記事掲載——「総理大臣の訪問の目的は、日本の軍国主義政策に対するASEAN諸国民の反対を軽減させ、それら諸国首脳と“私的関係”を結んで経済的、政治的関係を拡大することであった。中曽根は歴訪中“平和擁護者”の役割を演じ、“日本は決して軍事大国にならない”と口約束をした。しかし、それをASEAN諸国のいずれの国も信じなかった」と解説している。

15日トウネン紙は、イェン・ティリト民主カンボジア外務省書記長が日本を訪問したことに関連して、日本のカンボジア政策を非難する記事を掲載。

16日トデジド党統制委議長、東独訪問。両党間協力計画に従うもの。

22日トモスクワ放送は、モンゴルの対中国関係正常化の呼びかけを解説し、その中で「モンゴルはモンゴル人民の意志を反映し、平和のために中国との関係正常化を訴えている。だが、中国は極東における信頼措置を拡大し、アジア・太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約を締結しようとする具体的なイニシアチブを失敗に終わらせようとしている」と中国を非難した。

25日トソ連の1983—85年度対モ機械設備、技術サービス、修理協力議定書締結。

26日ト第18回モンゴル革命青年同盟大会開催。

ト西側報道機関、モンゴルが在モ華僑を大量追放と報道——同報道によると、今回、国外追放の対象となったのは、中国政府発行の旅券をもつ約8000人で、3月にモンゴル政府から最後通告を出され、8月までに全員が国外に退去する見通しであるという。

27日トブーン・ラオス党政治局員兼副首相兼外相、訪モ——6月3日には共同声明も発表された。

28日ト華僑追放問題に関し、北京のモンゴル筋、西側報道を否定——「国外追放処分を受けた華僑はこの2、3年で数人にすぎない。モンゴルは対中関係を悪化させることを望んでいない」と強調した。

6月

1日トチェコ党職員代表団、協力計画に沿って訪モ。

2日ト『フドルムル』（労働）紙、華僑帰国問題に関連し「愚劣な策略」と題する記事を掲載し、「西側報道機関は、北京ソースの情報を引用してモンゴルが在住華僑をゴビ砂漠に強制移住させているかのごとく、またその命令に従わない者を大量に国外追放しているかのごとく報道している。これら報道は事実と相違している。送還措置はモンゴルの法的秩序と法律を常習的に、悪質に違反していた何人かに対してとられたにすぎない」と強調した。

トモスクワ放送、前記『フドルムル』紙の論調を報道。

3日ト中国外交部、華僑帰国問題に関して在北京モンゴル大使館に抗議の口上書——「3月9日から6月1日にかけて、モンゴルの関係当局はウランバートルに居住する294戸の華僑1764名に対し、14日以内に地方の農場へ移住するよう要求した。3月30日からはグループごとに国外追放あるいは期限つき出国を命じた。モンゴル側は現在も引き続き強制移住と追放を拡大している」と強く非難した。

7日トチェコ副首相、「チェコ文化週間」行事出席のため訪モ。

10日トキューバ党職員代表団、交流計画に沿って訪モ。

14日トツェデンバル党書記長、ルーマニア公式友好訪問——同書記長は17日まで滞在し、その間、15条からなる友好協力条約を締結した。

17日トS・ジャランアージュブ党政治局員兼書記に「労働功労赤旗勲章」授与（60歳記念）——18日には党中央委、人民大会議幹部会が祝辞を送っている。

20日ト党・政府、「公共事業・生活サービス面で講ずべき若干の措置」に関する決議採択——公共サービス業務の現在のレベルは国民の増大しつつある需要と要求に達していないとして、その改善を指示した。

21日ト党職員代表団、交流計画に沿って訪ソ。

22日トウランバートルでコメコン農業部門協力常設委第58回会議開催。

23日トモ・ラオス政府間経済・科学技術協力委第4回会議開催——会議では両国間の経済、科学技術協力の拡大発展およびモンゴルの無償援助でボンサワン市に建設中の病院建設終了と開院に関する協力等を討議。

24日トツェデンバル議長、バトムフ首相、李先念ら新中国首脳に祝電。

29日トツェデンバル書記長、ブリアート自治共和国建国60周年祝典出席のためウラン・ウデ訪問。

7月

3日 ▶Shi・ルブサンワンタン博士死去——同氏はモンゴル言語学の世界的権威であった。

6日 ▶党中央政治局、「草刈り時期に関する決議採択」——全国一律に定められていた計画を、計画完遂日を9月25日としたうえで、地域の状況に応じて作業にかかるよう定めたものである。

▶中央統計局、1983年度国民経済・文化発展計画上半期成果発表——同発表によれば、7月1日現在の仔家畜飼育は810万頭、牧地灌漑は119万弱。工業総生産は昨年同期比9.2%増、102.3%を達成した。建設・組立業務は昨年同期比5.4%増、計画の95.9%を達成した。

▶1983年度日・モ文化交流計画覚え書き交換。

7日 ▶中国対外友好交流協会、モンゴル革命62周年に際し、モンゴル大使館員を招き映画会開催。

8日 ▶カルマル・アフガニスタン議長、モンゴル公式友好訪問——同議長は13日まで滞在したが、その間両国政府間に、「友好協力条約」、「領事協定」、「通商・支払い協定」等が締結された。

9日 ▶ウランバートル新空港建設定礎式。

11日 ▶モンゴル人民革命62周年記念祝典開催。

15日 ▶モンゴル政府代表団(団長：Ts・ゴトブ人民大会議幹部会書記)、革命4周年記念式典参列のためニカラグア訪問。

18日 ▶モンゴル国境警備隊創設50周年記念。

19日 ▶党中央委員会第6回総会開催——同総会では「牧畜業の現状と家畜飼育の可能性の動員利用」に関する決議が採択された。また人事問題が討議され、S・ジャランアージュブを党政治局員兼書記から解任し、Ts・モロム、N・セレーネンドルジらを中央委員のメンバーから更迭した。

21日 ▶北朝鮮人民最高会議代表団、訪モ。

▶党・政府代表団(団長：デジド党政治局員候補)、革命30周年記念祝典出席のためキューバ訪問。

25日 ▶S・ジャランアージュブを人民大会議幹部会の職より解任——党政治局員兼書記は今日19日の党中央委員会総会で解任されている。

29日 ▶党・政府、「草刈り作業員の暫定賃金引き上げ」を決定——ネグデル、国营農場、飼料農場における草刈り作業員(馬力鎌、人力)の作業賃金を、8月20日までの期間の優秀成績者に限り50%増額支給するというものである。

8月

1日 ▶アフガニスタン党職員代表団、訪モ。

2日 ▶G・バーサンジャブを国防次官に、S・デレグスレンを情報・ラジオ・テレビ国家委副議長に任命。

3日 ▶ラテン・アメリカ人民の闘争支援モンゴル協会、ニカラグア情勢に関して声明発表——「米帝国主義は革命的ニカラグアに対して冒険的行為を拡大し、中央アメリカとカリブ海域の情勢を尖鋭化させ、この地域の諸国の自由と民主、社会進歩のための正義の闘いを圧迫することを企て、武力侵略を強めている」と厳しい米非難を行ない、ニカラグア人民の闘争に強い支持を表明した。

4日 ▶ソ連党中央委員会の招待で、ソ連で夏期休暇を過ごしたツェデンバル党書記長は、今度はブルガリア党中央委員会の招待により、引き続きブルガリアでの休養に入った。

▶モンゴル閣僚会議付属自動車道総務局・ロシア共和国自動車省間に科学技術協力協定締結。

5日 ▶党・政府、「フレッシュ・バター増産措置」に関して決議採択——「家畜乳、フレッシュ・バターの調達計画は充分達成されていない。ドルノド、ヘンティ両アイマクにおいては過去7年間国家計画を達成していない。多くのアイマクで妊娠雌牛の50%しか出産できず、またその搾乳も完全に行なわれていない」と指摘したうえで、増産に向けた具体的な方策を指示した。

9日 ▶ソ連の宇宙飛行士シャタロフ空軍中將らモンゴル訪問。

13日 ▶党中央委員会、各アイマク責任者より草刈り、干草準備状況を聴取、遅滞気味の現状に注意を喚起。

16日 ▶ファルウェギ・ハンガリー副首相兼国家計画管理局長、訪モ——1986—90年度の両国間経済計画の調整問題で意見交換。

▶ブルガリアで休養中のツェデンバル党書記長はジフコフ・ブルガリア党書記長と会談——双方は両国間の友好協力の一層の発展並びに国際的諸問題、特にアメリカの軍備拡張政策、NATO諸国とワルシャワ条約機構諸国間に相互武力不行使条約を締結する問題などを話し合った。

23日 ▶『ソビエト婦人』誌代表団、訪モ。

29日 ▶チェコスロバキア内務省代表団、訪モ。

▶ウランバートルで「発展途上国の発展の新しい道、モンゴルの経験」国際セミナー開催(9月5日まで)。

31日 ▶モ・フィンランド間科学・技術協力委第2回会議開催。

9月

2日▶中央統計局、1日現在の干草調達状況発表——年度計画の50.6%を達成しているが、昨年同期比では5%下回っている。

3日▶モ・インド保健省間1984-86年度協力計画調印。
▶ウネン紙、在日米兵の犯罪を非難。

5日▶フィンランド外務省代表団、訪モ。

7日▶日本国会議員代表団(団長:林随参議院議員——参議院日本モンゴル友好協会員)、訪モ——同代表団は11日まで滞在し、ゴトブ人民大会議幹部会書記、アルタンゲレル人民大会議議長らと会談した。

▶マイダル党政治局員兼第1副首相、建国35周年記念に際し北朝鮮訪問。

9日▶モンゴル外務省、ソ連戦闘機による大韓航空機墜落事件で声明発表——「この航空機がソ連国境を侵犯したことは政治的目論見をもつ、計画的行動であったことをソ連政府声明の諸事実が証明している。国益を防衛するためにソ連がとった措置は法的に正しいとモンゴルは考えている」と全面的にソ連を支持する立場を表明した。

10日▶ウネン紙は大韓航空機事件に関し「誤りを他に押しつける方法はない」と題する論説を掲載し、「西側、特に米国政府は凶暴な反ソ連、反共産主義キャンペーンを大々的に繰り広げている」と西側非難を行なった。

11日▶ジンデルマン東独党政治局員、訪モ。

12日▶党・政府、「割増賃金、奨励」に関して決議採択。

13日▶ニカラグア政府代表団、モンゴルを友好訪問。

19日▶ゴムボスレン外務次官、モンゴル代表として第38回国連総会出席。

22日▶モ・ルーマニア政府間経済、科学・技術協力委第7回会議開催。

▶ルーマニアの技術援助でウランバートルに家具・厚紙工場完成。

27日▶コンゴ民族人民会議代表団、訪モ——同代表団滞在中、モ人民革命党・コンゴ労働党間に1983年度協力協定が締結された。

▶東独党職員代表団、協力計画に沿って訪モ。

29日▶第34回中国国慶節——同記念に際する駐モ中国大使館主催パーティにオチル外国貿易相、ヨンドン第1外務次官、ミャグマルジャブ気象庁長官らが出席した。

10月

1日▶モ・チェコ政府間経済、科学技術協力委第11回会議開催——会議では両国間の経済、通商、科学技術の協力問題、特にチェコの技術援助によって建設中の皮革・製靴工場、両国合同の地質・鉱工業部門での協力問題を討議。

4日▶1983-85年度モ・ブルガリア・ジャーナリスト連盟間協力協定締結。

▶モ・ソ友好月間に際し、ブリヤート代表団訪モ。

5日▶N・ジャグワラル党政治局員候補、ポーランド訪問。

▶第32回モ・ソ友好月間開始。

7日▶中央統計局、1983年度国民経済・文化発展計画第3四半期成果発表——同発表によると、仔家畜飼育は810万頭、妊娠予定雌馬の89%、雌牛の80%が妊娠している。工業総生産は昨年同期比10.3%増、計画の101.4%達成された。

12日▶モンゴル党職員代表団、ブルガリア訪問。

▶J・ナラヤンを公共・サービス省第1次官に任命。

18日▶バトムフ首相、ニカラグア計画相と会談。

▶ソ連『ポリティチェスコエ・サモオブラゾパニエ』誌編集主幹、訪モ。

19日▶ハンガリー内務省代表団、訪モ。

▶ソ連建設国家委代表団、訪モ——代表団滞在中、両国建設委員会間協力協定書締結。

▶バトムフ首相、第37回コモコン定例会議(ベルリン)に出席。

21日▶ソ連気象・自然環境管理国家委代表団訪モ。

▶モ・東独政府間経済・科学技術協力委第12回会議開催。

▶『党生活』誌創刊60周年記念。

23日▶J・ヨンドン国防相、ベトナム訪問。

25日▶モ・ポーランド政府間経済、科学技術協力委第11回会議開催——ポーランドの対モ技術、経済、建設協力および科学、地質部門協力の拡大・発展問題、1986-90年度国家計画調整問題等を討議。

▶J・ヨンドン国防相、ラオス訪問。

26日▶ウランバートルで社会主義諸国外務次官会議開催——ソ連、東欧諸国、キューバ、ラオス、カンボジア、ベトナム等11カ国の外務次官が参加した。

31日▶モ・ソ連政府間経済、科学技術協力委第26回会議開催——特に農牧業発展の総合プログラム、家畜医療部門協力、建設協力、建築家養成等の問題を討議。

11月

1日 ▶モ・ソ連共同採・選鉱「エルデネット」コンビナート完成——銅、モリブデンの採・選鉱コンビナートで世界有数の規模のものである。

▶ポーランド党組織局長、両党交流計画に沿って訪モ。

6日 ▶ウランバトルで十月社会主義革命66周年記念祝賀会——同祝賀会にはタジク共和国副首相が出席。

8日 ▶エルデムビレグ国連大使、国連第1委員会で核軍拡競争停止を強調。

11日 ▶ウネン紙、レーガン大統領の訪日に向け「危険な連携」と題する論説を掲載し、日米の軍事的関係強化を非難——「アメリカ、日本、南朝鮮軍事連携に特殊な地位を占める第7艦隊はアジア、太平洋地域における攻撃の主力である。沖縄はアメリカの完全な核基地化している。加手納基地は宇宙船『シャトル』の基地に選択された」と非難している。

12日 ▶ウネン紙、中曽根・レーガン会談を非難——「ワシントン—東京の軍事的、政治的連携を強化し、日本を米帝国主義の冒険主義的戦略に一層引き入れるもう一つの機会となった」と会談を非難した。

▶人民大会議代表団（団長：D・モロムジャムツ党政治局員兼書記）、ベトナム公式友好訪問——ベトナム民族会議の招待によるもので、17日まで滞在した。

15日 ▶ソム、ホロー、ライオン、地方ホト（市）人民代議員会議執行機関議長全国会議開催。

17日 ▶李拳脚新駐モ・中国大使、着任。

▶エルデムビレグ国連大使、国連総会第1委員会で宇宙平和利用に関してスピーチ。

▶人民大会議代表団（団長：D・モロムジャムツ党政治局員兼書記）、カンボジア公式友好訪問——カンボジア民族会議の招待によるもので、2日間の滞在。

18日 ▶労働組合中央評議会拡大会議開催——1984年度経済計画案に関して、ジャスライ国家計画委第1副議長の報告を聴取し審議した。

▶人民大会議代表団（団長：D・モロムジャムツ党政治局員兼書記）、ラオス公式友好訪問——ラオス人民最高会議の招待によるもので、21日まで滞在した。

22日 ▶アフガニスタン、モ・アフガニスタン間友好協力条約を批准。

26日 ▶ウネン紙、24日付のヨーロッパ情勢に関するアンドロポフ声明全文を掲載。

27日 ▶ウネン紙、ツェデンバル書記長、アンドロポフ声明を支持する声明発表。

12月

4日 ▶ツェデンバル・フィラトワ（ツェデンバル書記長夫人）児童基金中央委員長、フィンランド訪問——フィンランド・モ友好協会およびフィンランド児童擁護中央評議会の招待によるもの。

5日 ▶人民大会議外務常任委員会開催——世界の平和擁護に関する問題、1983年度事業報告並びに1984年度計画等を審議した。

▶モ・ソ連間1984年度貿易議定書締結——同議定書によるとモ側の輸出品は、銅、モリブデン精選鉱、ホタル石、皮革、ジュータン、畜産品等、ソ連側からはエネルギー、炭坑、軽・食品、木材加工等の各種資材、設備、農牧業用機械、各種消費物資等が挙げられている。

7日 ▶第10期人民大会議第4回会議開催——同会議は8、9日の両日開催され、次の事項を審議・承認した。

(1)1984年度国民経済・文化発展計画案（報告者：D・ソドノム副首相兼国家計画委員長）、(2)1982年度決算および1984年度国家統一予算案（報告者：E・ビジャムバジャブ大蔵相）、(3)1984年度国民経済・文化発展計画および1984年度国家統一予算案に関する付則報告（報告者：N・ミシグドルジ予算・計画常任委員長）、(4)閣僚会議に関する法案（報告者：J・バトムフ閣僚会議議長兼党政治局員）、(5)人民大会議資格審査報告（報告者：G・ダラムバザル資格審査委員長）、(6)人民大会議幹部会訓令承認（報告者：Ts・ゴトブ人民大会議幹部会書記）、(7)組織問題：人民大会議常任委メンバー選出。

14日 ▶閣僚会議、A・バーサンジャブを地質、鉱工業次官に、D・ダギージャムツを森林、木材工業次官に、Ts・ビジャムバトを農牧業第1次官に任命。

16日 ▶党中央委員会と閣僚会議の合同会議は「地方住民に対する文化サービス改善に関する若干の措置」について決議を採択した——過去5年にネグデル、国营農場、飼料農場、家畜ブリガード等に150余の保養所、クラブ、読書室等を建設した他、文化的催物を組織するなど文化サービスは改善されつつあるが、まだまだ不十分であるとして、関係諸機関に具体的にその改善を指示したものである。

▶モ・ラオス間郵便協力協定締結。

28日 ▶モ・アフガニスタン政府間友好協力条約批准書交換。

29日 ▶ウネン紙は、ベトナム『ニャンゼン紙』の中国非難記事を紹介した。

四 1983年度国民経済、文化発展計画成果

(中央統計局、1984年1月7日発表)

わが国の全労働者は人民革命党の賢明な指導の下、偉大なるソ連およびその他社会主義共同体諸国の国際主義的援助に支えられ、第18回党大会の提起した社会・経済発展面における課題を成功裡に実行し、全人民の社会主義競争を積極的に鼓舞した労働の結果、第7次5カ年計画3年目—1983年度計画目標を基本指標において達成した(計画年度は1月1日から12月31日)(表1)。

国民経済部門における勤労者数は1982年度比2.9%増加した。高等、特殊中等専門学校で9800人の専門家、技術専門学校で1万700人の専門労働者が育成され各部門に配置された。

1983年度に総額6000万トグリの資材、原料が節約された。外国貿易総額は7%増大した。

科学技術の成果が生産に活用されている。先進技術を普及させ、生産工程を機械化、自動化する106の措置を実行し、144種の製品を新たに生産開始した。

① 農牧業

5カ年計画2年目の牧畜における好成果を、1983年度にさらに強化し、潜在的可能性を充分活用することができなかったため家畜増殖計画は達成できなかったが、農牧業総生産は前2カ年平均より3%近く増大した。

1983年度の家畜増殖計画(大型家畜計算)はドンドゴビ、セレンゲ、フブスグル、ザブハンの各アイマクが達成した。ドンドゴビ、セレンゲの両アイマクは同計画を五種家畜とも達成した。

表1 国民経済、文化発展計画の基本指標(%)

基本指標	1982年度比
生産国民所得	105.8
投下資本	112.6
完成固定ファンド	116.2
資材・機械供給	107.9
労働生産性	103.4
1人当り実質所得	103.4
年金、福祉	104.0
国家、協同組合小売商品流通	104.6
全就学者数	102.6
病院ベッド数	103.6
幼稚園児数	103.4
保育園児数	102.0
国家統一予算	
歳入	108.7
歳出	103.6

大家畜、仔家畜の減少、母家畜の流産、不妊がはなはだしかったドルノド、ウブルハンガイ、スフバートル、ホブド、アルハンガイ、ウムヌゴビ等のアイマクは他のアイマクより計画を大きく下回った。

全国で家畜調達計画を94%達成した。家畜調達計画をバヤンホンゴル、ドンドゴビ、セレンゲ、ドルノゴビ、バヤンウルギー、ウブス各アイマクが超過達成した。

乳調達計画を106.7%達成し、前年比8.9%、アイマク内部消費7.5%増大した。乳脂生産、供給計画をウブス、ヘンティ両アイマクが超過達成、逆にホブド、スフバートル、ウブルハンガイ、トゥブ等のアイマクが他のアイマクよりはなはだしく計画を下回った。

家畜毛調達計画を95.2%、大型家畜皮革を89.7%、小型家畜毛皮を93.3%達成した。

家畜毛剪毛作業を正しく組織せず、毛皮、皮革の完全利用を行わずヘンティ、ドルノド、ホブド、スフバートルの各アイマクが羊長毛を、ドンドゴビ、ザブハン、アルハンガイ、ウブルハンガイの各アイマクが大型家畜皮革、ザブハン、バヤンウルギー、ホブドの各アイマクが小型家畜毛皮調達計画を大幅に下回った。

1983年度には81万2800トンの穀物、9万7500トンの馬鈴薯、3万4200トンの食用野菜を収穫したが、これは最高収穫量を記録した1982年より穀物26万1500トン、馬鈴薯2万2400トン多い。

総面積6万9400ヘクタールの処女地を開墾し、43万2000ヘクタールを耕作した。

120万4500トンの干草、17万7600トンの貯蔵飼料を調達し、それぞれ計画を干草3.6%、貯蔵飼料12.3%超過達成した。

農牧業部門に7億トグルクを投資し、資材・機械基地を一層強化した。1983年度に同部門に900台余のトラクター、380台近く、穀物用コンバイン、450台余のトラック、その他各種機械を供給した。

118万1400頭の収容力をもつ家畜囲いを完成し、229万2600ヘクタールの牧地を灌漑し、家畜囲い建設計画を86.4%、灌漑計画を114.6%達成した。

② 工業

工業総生産は100.8%、販売は101.9%それぞれ計画を達成した。エネルギー、燃料、非鉄金属、羊毛、毛織物、皮革、毛皮、皮靴、縫製、ガラス、陶磁器、印刷、食品等の部門における生産計画は超過達成した(表2)。

第1等級品質の生産計画は103.2%達成した。

製品販売計画を「エルデネット」コンビナート、「モンゴルソウツヴェトメト」ネグデル、アドーンチョロン、バヤンテグ、タバン・トルゴイの各炭坑、ウラン

表2 機関別製品生産、販売、労働生産性計画の達成状況(%)

機 関	生産	販売	労働生産性	1982年度比
燃料・エネルギー工業省	102.8	104.8	101.1	109.0
地質・鉱業省	102.8	102.0	101.3	110.1
軽・食品工業省	102.4	101.6	100.3	109.2
森林・木材工業省	97.4	101.5	99.5	108.4
建設・建設資材工業省	98.6	98.4	100.9	111.7
運輸省	100.1	95.6	92.8	119.9
保健省	103.3	99.5	102.4	104.8
農牧省	93.6	100.4	110.3	132.0
文化省	102.3	109.0	97.4	100.6
公共サービス省	101.3	101.4	—	104.3

表3 主要品目別生産計画達成状況(%)

	計画実績		1982年度比		
	計画	実績	計画	実績	
電力	108.9	116.7	毛織物	100.7	100.8
熱力	102.1	105.7	ジュータン	100.2	113.5
石炭	103.0	101.1	外套	106.5	110.5
螢石	104.9	106.2	織物	114.5	156.6
石灰	105.6	103.0	柔羊皮	100.7	104.0
洗浄毛	100.4	99.7	皮革	104.1	128.9
フェルト	100.1	100.0	皮上衣	101.2	101.5
フェルト靴	101.7	94.8	毛皮上衣	105.2	103.8
家畜肉(工場屠殺)	100.3	95.2	菓子, キャー	101.7	103.5
肉缶詰	101.3	110.6	ンディー	112.2	112.8
ハム	109.2	124.7	乳, 乳製品	103.0	110.3
小麦粉	100.1	125.6	甘味飲料,	101.1	102.9
パン	106.6	113.1	飩水	86.8	177.6
			化粧石ケン		
			混合飼料		

パート肉, 缶詰コンビナート, ウランパートルのパン工場等々多くの工場が超過達成した。

しかし、ハルタルバザタイ炭坑, ハラホリン, スフパートル, ダルハン等の製粉, 飼料コンビナート等28余の生産機関が販売計画を下回った(表3)。

主要品目のうち多くが生産計画を達成したが、内部資源を有効に活用せず、労働規律を破る等の無責任な労働が原因で建設・建設資材工業省はセメント, 建築用レンガ, 組立用鉄筋コンクリート, 森林・木材工業省はパオ用木材, 家具, ボール紙, マッチ, 軽・食品工業省は家庭用石けん, 靴, 魚等多くの生産計画が未達成であった。

品質管理システムの普及計画ははなはだしく未達成であった。規格改善計画は数量的には達成したが、品種数では15%未達成であった。

労働生産性向上計画をシャリンゴル炭坑, ホブドのエネルギー工場, ヒャルガナット, シャリンゴルの木材調達所, マッチ工場, ハラホリンの製粉, 飼料コンビナート等51工場が下回った。

原料資材, 燃料, エネルギーの節約業務に監視がゆき届かず軽・食品工業省, 燃料・エネルギー工業省, 森林・木材加工省, 建設・建設資材工業省等などにおいて資材節約計画が完全に達成できなかった。

④ 投資と基幹建設

国民経済部門に45億トグリの資本投下を行ない、生産基本ファンドは1982年度比10%余増大した。

1983年度には「エルデネット」コンビナートの完全操業開始を中心に、アパート建設コンビナート, 織物工場等大, 小878の建物が建設された。

建設一組立業務は総額26億トグりに達し、前年度比2.2%増加し、計画を98.8%達成した(表4)。

建設一組立業務計画を市建設トラスト, 公共機械補助建設総局, バンウルギー, ドンドゴビの各アイマク・建設トラスト, ウムヌゴビ, ホブドの各アイマク建設事務所, 自動車道総局等が超過達成した。しかし、建設諸機関の生産, 労働組織が不備であったことから、建設完成期間を遅延させ、注文機関と施行機関の連携に欠陥を生じさせる等の要因が重なって、計画は大きく下回った。

建設計画未達成原因の大きな部分は省, 庁, アイマクの業務的欠陥に起因している。農牧業省, 運輸省, 建設・建設資材工業省, 燃料・エネルギー省およびセレング, トップ, ウムヌゴビ, アルハンザイの各アイマクは計画をはなはだしく未達成であった。

労働生産性向上計画を32の建設施行機関が下回った。

⑤ 運輸・通信

全種貨物回転計画は13.7%, 貨物積載計画は6.8%, 旅客回転計画は4.9%, 旅客積載計画は2.7%それぞれ超過達成した。輸送した貨物, 旅客は前年比1.5~6.9%増であった(表5)。

表4 主要省庁別にみた完成建築物と建設一組立業務計画の達成状況(%)

	計画実績			業務量の1982年度比
	完成建物	建設一組立業務	労働生産性	
建設・建設資材工業省	90.7	100.0	102.4	106.1
軍建設総局	87.3	88.7	—	103.7
水利省	100.0	97.2	95.0	105.9
矯正教育諸機関指導局	88.9	103.4	—	102.0
自動車道総局	100.0	106.7	104.1	109.6
通信省	100.0	102.5	105.5	115.7
燃料・エネルギー工業省	81.7	99.6	95.5	102.3
運輸省	76.9	84.8	96.5	166.0
軽・食品工業省	50.0	100.6	88.3	97.9
公共サービス省	100.0	97.9	74.6	98.8

表5 輸送手段別にみた輸送計画達成状況(%)

	計画 実績	1982年 度比		計画 実績	1982年 度比
貨物回転			旅客回転		
自動車	104.3	104.8	自動車	102.6	108.6
鉄道	117.6	114.8	鉄道	112.4	108.6
航空機	111.9	94.3	航空機	100.6	104.5
貨物積載			旅客積載		
自動車	107.0	99.4	自動車	102.7	106.9
鉄道	106.5	106.6	鉄道	111.7	110.7
航空機	113.8	93.8	航空機	99.2	105.2

貨物回転、積載計画をゴビアルタイ、ウブルハンガイ各アイマクの運輸管理局、自動車運輸第2、第5、第7²基地等が超過達成した。しかし、ドルノゴビ、ドルノド各アイマクの運輸管理局、自動車運輸第33、第39、第40基地は計画未達成であった。全種運輸の連繫を改善し、輸送装備の活用、修理サービスの質的向上をはかる、とりわけ燃料、オイル資源の節約面での適切かつ強力な対策とその実行が必要となっている。

通信利用収入は1982年度比11.6%増加し、計画を105.3%達成した。

通信部門における労働生産性は7.2%向上し、計画を105.4%達成した(表6)。

農牧業ネグデル、国营農場の22ブリガダ、支部を新たに通信化し、計画を100.4%達成した。

ラジオ、電話網の利用および各種サービスの質的向上、とりわけ地方労働者に対する郵便、通信部門のサービスの質的向上をはかることが通信関係機関の前に提起されている。

⑤ 国民の物質的生活と文化水準の向上

国民の物質的生活と文化水準の向上面で第18回党大会が提起した諸方策を成功裡に実施しつつある。

国民の物質的生活、とりわけ地方労働者の実質収入を増加させる目的で、1983年度にゴビ地域の割増給与を受ける専門家の枠を拡大し、搾乳従事者の労働賃金を増加さす等多くの措置を実施した。

社会文化対策に向けた投資額は25%増であった。

1983年度において国民の現金収入は5.5%増加し、年金、福祉および社会保険の支払いは4%増加した。

労働者の現金収入が増加し、幅広い消費物資の確保と結びついて、小売商品流通が前年比増大し、計画を達成した(表7)。

耐久消費物資の販売は増加しつつある。人口1000人当りに販売した冷蔵庫、テレビ、ラジオ、ジュータン、ミシン、モーターバイクは前年比増大した。労働者に対する住宅供給は増大し、1983年に床面積14万平方メートルの住宅

表6 通信発展計画の達成状況

	計画実績	1982年度比
自動電話局数	101.8	102.3
電話器設置数	102.8	104.1
有線ラジオ設置数	100.5	107.6
ラジオ受信器数	101.4	103.9
テレビ受信器数	107.4	108.3
ネグデル、国营農場の通信化したブリガダ、支部の数	100.4	102.3
電信交換、小包	101.5	99.4
電報	104.3	103.7
新聞出版物購読	101.8	94.6
電話通話	104.1	106.9

表7

	計画 実績	82年 度比		計画 実績	82年 度比
商業調達省	101.6	105.2	文化省	102.9	102.8
公共サービス省	95.6	95.5	通信省	100.6	96.7
鉄道管理局	105.2	105.0	保健省	113.4	108.9

を建設し、2万人余が新住宅に入居した。

1983年に普通教育課程校の教室一計1万席を完成させた。

1983~84年学年に、全段階960校に48万9300人が就学している。学内寮に住む必要のある全就学者の70%余、このうち東およびゴビ諸アイマク就学者の80~90%近くに学内寮を確保した。1983年に全段階の学校を8万1100人が卒業したが、このうち普通教育昼間学校の8、10学年を5万1900人、大学を4000人、特殊専門中等学校を5800人、技術専門学校を1万700人が卒業した。1983~84年学年に、普通教育校に1万5900人の教師が働いているが、これは前年比4.8%増で、計画を99.7%達成した。

現在1万人当りの就学者数は2723人、このうち大学生は145人となり、前年を上回った。

国民に対する医療サービスが向上し、1982年比病院ベッド数は増大し、医師の数は4.2%増加し、現在1000人当りベッド数は109、医師23人となっている。

わが国の人口は1984年1月1日現在で182万4000人となった。

(『ウネン』紙、1984年1月12日付)